

「給与応援Super/Lite」平成20年度年末調整対応版 概要 (Ver.H20.1)

「給与応援Super/Lite Ver.H20.1」で対応予定の内容についてご案内致します。

1. データの利用について

データ移行保証バージョン・・・Ver.H19.x以降

上記のバージョンからデータ移行が可能です。

＜上記以外のバージョンをお使いの場合＞

バージョンアップの際にデータが正常に変換できない可能性があります。変換ができない場合はデータを新たに
入れ直してお使いいただくことになります。変換後のデータをよくお確かめいただきご利用ください。

概要のバージョンの表記について

「Ver.H20.1」のように小数点以下 2 桁目は省略して記載しています。正確なバージョンはシステム起動後の [ヘルプ] - [バージョン情報] で確認できます。

2. 法改正の内容とシステムの対応について

システムに関係する法改正の内容と、システムの対応内容は次のとおりです。

■様式対応

●所得税徴収高計算書の資料

- ・ 「賞与（役員賞与を除く）」→「損金処分賞与」に変更します。
- ・ 「役員賞与」→「益金処分賞与」に変更します。

●源泉徴収簿

- ・ 年調年税額の金額欄に「(100円未満切捨て)」を追加します。

その他、法改正による様式変更に対応します。

■料率変更

厚生年金保険料率について、21年度のサンプル会社と標準データの初期設定を改正後の料率に変更
します。

3. 機能アップ等による変更点

■保険料控除申告書兼配偶者特別控除申告書 対応

「給与所得者の保険料控除申告書兼給与所得者の配偶者特別控除申告書」の出力、および記入内容の
入力に対応します。両面印刷可能なプリンタでは、裏面の「記載要領」の印刷にも対応します。

■住宅借入金等特別税額控除申告書 対応

「住宅借入金等特別税額控除申告書（住民税）」（給与収入のみを有しており確定申告書を提出しない
納税者用）の出力、および記入内容の入力に対応します。

■扶養控除等異動申告書

扶養親族が6人以上いる場合に、自動で6人目以降の扶養親族を2枚目の申告書に印刷できるよう対応しま
す。また、配偶者および扶養親族の「職業」「住所又は居所」「所得見積額」「異動月日及び事由」の入力
欄を設け、帳票に印字できるようにします。

■年調合併機能の追加（Lite 除く）

月々の給与計算を本店と支店で会社データを分けて処理を行っている場合でも、年末だけ合算して最
最終的に1社として年調処理が行えるよう、年末調整帳票の合算機能を追加します。

年調合併では、年調計算済みの各会社データを合併することで、合併会社において以下の3帳票の出力
が可能になります。

- ・ 給与支払報告書／総括票
- ・ 法定調書合計表
- ・ 給与所得の支給状況内訳書

■ 給与支払報告書／源泉徴収票

従来、「摘要」と「摘要（前職会社情報）」の2つの項目に、それぞれ全角60文字の文字入力が可能でしたが、今後は「摘要」1つの項目とし、文字数を全角140文字に拡張します。
 文字数拡張により、「居住開始年月日」「前職会社住所」「前職会社名」「退職日」「災害者徴収猶予税額」を「摘要」欄に自動転記し、また平成19年度バージョンで「うち国民年金等の金額」が0円の場合、「国民年金等0円」を印字しない仕様としていたのを、印字するようにします。
 また、給与支払報告書の右下欄外への「普通徴収」「特別徴収」の印字対応も行います。（従来どおり、印字しないことも可能）

摘要	住宅借入金等特別控除可能額150,000円 国民年金等0円 居住開始 平成17年01月08日 長野県松本市寿小赤2070 ○△物流株式会社 平成20年05月10日退職 給250,000円 税8,400円 社13,550円 勝山 美香(妻)
----	---

■ 注意点
 上記仕様変更により、平成19年度版（Ver.H19.x）で「摘要（前職会社情報）」に先行入力された場合、バージョンアップ後に＜年調計算＞を行うことにより情報がクリアされてしまいます。「摘要（前職会社情報）」に設定する「前職会社住所」や「前職会社名」については、平成19年度版で先行入力を行わず、Ver.H20.10にバージョンアップ後、年末調整／一覧入力画面で設定していただくようお願いいたします。

■ 帳票の表印刷対応

「支給控除一覧表」「年末調整チェックリスト」「年末調整結果リスト（新帳票）」に、印刷したい項目を選択して、選択した項目のみを印刷する「表印刷」機能に対応します。
 印字しない項目名（またはその項目の列の内容部分）の上で右クリック→「表印刷の除外列セット（太字取消）」を選択すると、その項目が除外列であることを意味する「太字取消線」の状態となり、帳票にも印刷されないようになります。設定した除外列の情報は「表印刷パターン」として複数保存でき、パターンを切り替えて印刷することも可能です。また、表印刷パターンのバックアップ/リストアにより、他のマシンでも、同様にカスタマイズされた状態で帳票を出力することができます。

（例）支給控除一覧表で、「実総支給額」を印字しないようにする。

↓

会社		支給控除一覧表 (10月度)							支払日
会社 : 30 : サンプル株式会社 (給与項目(基本モード))									作成日
部門 : (すべて)									
表示 : 支給									
コード	氏名	支給					総支給額		
		基本給	役職手当	住宅手当	時間外手当	通勤手当(非)			
01SE01	木村 敏明	560,000	500,000	40,000	0	20,000	1,120,000		
EP0040	青田 慶子	240,000	10,000	40,000	5,860	16,000	311,860		
EP0051	甲田 喜美子	260,000	0	40,000	10,157	23,000	333,157		
SE3301	山本 丈二	240,000	300,000	40,000	0	26,000	606,000		
EP0030	上原 進一	420,000	50,000	50,000	0	40,000	560,000		

■月額表対応

「計算条件」画面に、「所得税の計算方法」項目を追加し、甲欄所得税の計算方法で「月額表」と「電子計算機を使用して算出する方法」から選択できるようになります。

給与計算	給与項目	拡張モード	電算機計算の特例 月額表
	所得税の計算方法	月額表	
	単価計算の端数処理	小数点以下2桁に	

■年末調整の計算方法に「給与(翌1月で調整)」を追加

「年末調整の計算方法」の選択項目に「給与(翌1月で調整)」を追加します。「給与(翌1月で調整)」を選択すると、年度更新後の1月処理の給与明細に前年分の年末調整額が反映されます。また、複数締日機能を使用している場合に、締日パターンごとに「年末調整の計算方法」を設定できるよう、「年末調整の計算方法」項目を、「計算条件」画面から「締日」画面に移動します。

■(労)保険料申告書の資料

- ・ (労)保険料申告書の資料の「算定基礎賃金集計表」を月ごと上書き訂正できるようにします。
- ・ 従来の「労災保険の別計算」チェック欄を削除し、今後は、従業員情報に追加する「労災保険：あり/なし」の設定によって労災保険対象とするかどうかを判断するようにします。あわせて、日給・時給者については、「雇用保険：あり/なし」に応じて、常用労働者に集計するか、臨時労働者に集計するかを判断するようにします。
- ・ 保険料率を小数点以下3桁まで設定できるようにします。

■セットアップ

- ・ プログラムのセットアップ先の指定時に、ネットワークドライブやMO等を指定できないよう制御します。
- ・ 給与応援Super ネットワーク版のクライアントセットアップ時、データベースのセットアップ先フォルダの指定を不要とします。
- ・ 郵便番号辞書をクライアントではセットアップできないよう制御します。
- ・ セットアップ時に自動で設定されるスタートメニューの登録を階層化し、アプリケーションを探しやすくします。

■年度更新 (Super ネットワーク版のみ)

年度更新前に、共通会社情報の設定が「参照・更新する」の会社データを年度更新した場合、年度更新後は更新元データの共通会社情報の設定を「参照・更新しない」に自動変更します。

■バックアップ

- ・ 過年度データを複数選択して、任意のフォルダに一括でバックアップを作成すると同時に、データベースフォルダ内から削除する、「過年度データの一括移動」機能を追加します。
- ・ バックアップ領域を<参照>で開いたときに表示される「フォルダの参照」画面に、<新しいフォルダの作成>ボタンを追加します。

■ゆうちょ銀行対応

「郵便局」が「ゆうちょ銀行」に変更されたことに伴い、「銀行支店の設定」等で使用される「郵便局」の名称を「ゆうちょ銀行」に変更します。また、F/Bデータ出力で使用されている郵便局標準フォーマット(2)の出力内容を変更します。

■辞書更新

- ・ 郵便番号辞書 : 平成20年9月30日現在の郵便番号辞書に更新する予定です。
- ・ 銀行コード辞書 : 平成20年9月現在の銀行コード辞書に更新する予定です。
- ・ 市町村辞書 : 平成20年10月1日現在の市町村辞書に更新する予定です。

■給与項目の課税対象区分の見直し (Lite 除く)

給与項目(拡張モード)の控除項目の課税区分のうち、「課税」→「通常」、「非課税」→「課税対象控除」に名称を変更し、それぞれの項目の説明を右側欄外に記載します。

■氏名フリガナ文字数の拡張

全銀協フォーマットの文字数に合わせ、以下のとおり氏名フリガナの文字数を拡張します。

- ・ 「従業員／個別入力」：20文字から30文字に拡張します。あわせて、銀行振込タブの受取人名のフリガナも30文字に拡張します。
- ・ 「従業員／一覧入力」：20文字から30文字に拡張します。
- ・ 「基本情報」：事業主名のフリガナを30文字に拡張します。

■電話番号桁数の拡張

携帯電話の電話番号を入力することを考慮し、以下のとおり電話番号桁数を拡張します。

- ・ 「従業員／個別入力」「従業員／一覧入力」：12桁から14桁に拡張します。
- ・ 「基本情報」：電話番号、税理士電話番号を12桁から14桁に拡張します。

■端額区分の見直し

従業員情報で設定する「端額」の設定項目のうち、「なし」を「計算設定による」に名称変更し、「0円」を選択項目に追加します。

■パスワードの文字数拡張

パスワードを半角英数4文字から8文字に拡張します。

■(所)退職所得の源泉徴収票

特別徴収税額（市町村税、道府県民税）は従来、別表により求めていたため、入力項目（白色項目）で対応していましたが、平成19年1月1日以降は別表によらず、計算式により税額を算出するよう改訂されたため、自動計算するよう（水色項目）対応します。

4. 「電子申告応援」をご利用のお客様（Superのみ）

電子申告更新用プログラムは、給与応援Super Ver.H20.1での所得税徴収高計算書の電子申告を可能とするVer.H20.10.e1（11月リリース）、20年度の法定調書関係の電子申告を可能とするVer.H20.10.e2（2009年1月リリース）に分けてご提供する予定です。詳細につきましては、別途ご連絡いたします。

5. データの互換性について

InterKX給与計算・法定調書、給与応援Superネットワーク版／スタンドアロン版、給与応援Lite、法定調書顧問は同じバージョンでデータの互換性があります。ただし、法定調書顧問に移行する場合は、移行する前に年末調整メニューの<年末調整／一覧入力>で<年調計算>を実行してください。同じバージョン間で会社データを移行する場合は、バックアップとリストアで行います。法定調書顧問よりデータをInterKX給与計算・法定調書、給与応援Superネットワーク版／スタンドアロン版、給与応援Liteにリストアする場合で、年末調整のみ行う場合は、リストア後、設定メニューの<計算条件>で年末調整の使用方法が「年末調整のみ使用」になっていることを確認してから年調処理を行ってください。

6. 動作環境

使用環境	スタンドアロン	ネットワーク版	
		クライアント	サーバ
OS	Windows®Vista/XP/2000(*1)	Windows®2000Server Windows Server®2003 (*2) Windows Server®2008 (*3)	
メモリ	Windows® Vista : 512MB 以上 (1GB 以上を推奨) Windows® 2000、XP : 128MB 以上 (256 MB 以上を推奨) Windows Server® 2003 : 256 MB 以上 (512 MB 以上を推奨) Windows Server® 2008 : 512 MB 以上 (2 GB 以上を推奨)		
CPU	Windows® Vista : 800MHz 以上 (1GHz 以上を推奨) Windows® 2000、XP : 400MHz 以上 (500 MHz 以上を推奨) Windows Server® 2003 : 550 MHz 以上 (1 GHz 以上を推奨) Windows Server® 2008 : 1GHz 以上 (2 GHz 以上を推奨)		
ディスプレイ	1024×768 (小さいフォント) 以上 (Windows® XP の場合は「標準のフォント」) 表示色 : High Color(16 ビット)以上推奨		
HDD	86MB 以上	38MB 以上	32MB 以上
データ容量	登録会社数×3MB	—	登録会社数×3MB
プリンタ	上記対応 OS で使用可能なページプリンタ・インクジェットプリンタ 複写能力5枚以上で136桁の印刷ができるインパクトプリンタ (EPSON 製VP シリーズ)		

- ※1 Windows®95、Windows98、Windows Me、Windows NT4.0は動作対象外です。
 ※2 Windows Server ®2003は、ネットワーク版のサーバとしてのみ使用可能です。
 その際、ネットワーク基本パックも、Windows Server® 2003に対応している Ver2.2をご使用頂く必要があります。
 ※3 Windows Server ®2008は、ネットワーク版のサーバとしてのみ使用可能です。
 その際、ネットワーク基本パックも、Windows Server® 2008に対応している Ver3.5をご使用頂く必要があります。

7. プロダクトIDについて (Superスタンドアロン版のみ)

プログラムのセットアップ(インストール)時にプロダクトIDを入力していただきます。プロダクトIDは製品固有の24桁の数字で、同一のプロダクトIDは存在しません。1つの製品を複数のコンピュータにセットアップされた場合、2台目以降では、別のプロダクトIDを入力されるまでプログラムの起動ができなくなります。プロダクトIDが記載されたラベルは、CD-ROMのケース(ライセンス商品の場合はライセンス使用許諾証またはプロダクトIDのご案内ハガキ)に貼られます。詳細は改版商品に同梱のご案内(手順書)をご参照ください。

ライセンス商品のご案内

「応援シリーズ」で、同一プログラム(スタンドアロン版)を複数本使用される場合、2本目以降のライセンス商品(及び年間プログラム保守契約)を割安価格でご用意しています。

■ライセンス商品はこんなときに最適です。

- ①企業又は会計事務所内において、複数台のパソコンで使用する場合
- ②本社以外の出先拠点(支社、営業所等)において使用する場合
- ③会計事務所において、在宅処理や外出先処理(モバイル用途)等の所外で使用する場合
- ④学校等の教育用途として使用する場合

【著作権・使用許諾契約について】プログラムを使用するには、著作権法及び使用権許諾契約により、1台のコンピュータにつき1ライセンスの使用許諾が必要です。